



# 常任理事会、3大使の入会を承認

民間外交推進協会（FEC）は11月9日、常任理事会を開催した。新型コロナウイルスの新規感染は沈静化しつつあるようだが、依然予断を許さない状況であるので常任理事会は、書面による議決権の行使をもつ

て以下の議案を承認可決した。

第1号議案「会員の入会承認の件」では、前回の常任理事会（9月14日開催）以降に入会申し込みのあった駐日大使3人が名誉会員として承認された。

続いて報告事項として▷月次決算の件▷支払実施報告の件▷要人等を迎えての研究会等開催の件▷次回の常任理事会開催期日等の件についてそれぞれ報告を行い、各報告内容が了承された。

## 現代日本の安全保障

### 第238回国際研究会 北岡伸一東京大学名誉教授

民間外交推進協会（FEC）は10月26日、北岡伸一東京大学名誉教授（現在国際協力機構（JICA）理事長）を招き、「現代日本の安全保障」をテーマに第238回国際研究会を明治記念館で開催した。松澤建FEC理事長の開会挨拶の後、北岡名誉教授が講演を行い、最後に質疑応答が行われ閉会した。

#### 【講演要旨】

安全保障の基本は「国際関係」と「軍事技術」だ。日本の戦略論とは、つまるところは外交史なので、本講演では現代日本の外交史の中で、国際関係と軍事技術の変遷を概観する。

日露戦争終結から満州事変までわずか26年しかないが、その間に第一次世界大戦を戦った欧州列強では軍事技術が飛躍的に発展した。日本はその変化への対応ができていなかった。日本が根本的な対策を怠ったことにより、第二次世界大戦の日本は、大陸や南方からの物資が途絶え、また1944（昭和19）年暮れからの本土空襲により、敗戦に追い込まれた。

国際関係に目を向けると、日露戦争の頃は、日本は英国と同盟関係にあり、米国も好意的中立だった。しかし第一次世界大戦後、日英同盟は終焉を迎え、米国との関係は常にさざ波が立っていた。一方で日露戦争時の清朝が中華民国になり、米国も同国に好意を持って接していた。その中米欧を相手に戦うのは愚かな話であった。

日本国憲法の9条1項に『武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄す



北岡伸一東京大学名誉教授

る』とあるが、これは28年の不戦条約を強化したものであり、国連憲章にも規定されている。また、2項に『陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない』と記載があるにも関わらず、一定の軍隊を持つという解釈は、46年の芦田解釈と54年の鳩山内閣解釈に基づく。後者は必要最小限の自然権であり合憲というもので、私自身も同じ考えだが、「必要最小限」は時と場所によって変化する。日本の周囲にはロシア、中国、北朝鮮と核保有国があるが、必要最小限は安全保障の基本である「国際関係」と「軍事技術」と関係するものであり、それを超えた普遍的な正義はない。

冷戦後の日本の安全保障政策は、防衛計画の大綱の変遷から見て取れる。95年以降、策定・改訂された背景に、当時の国際関係や脅威が反映されている。自身も2000年代後半以降、大綱の改訂の前提となる懇談会に関与している。安倍内閣



のもとでは様々な変化が生じた。13年には特定秘密保護法を通じた。それまでの日本は国家間の秘密が曝露されることが多く、仲間を増やすのに逆行していた。同年12月には国家安全保障戦略（NS S）が策定された。私は有識者会議の座長として、積極的平和主義を強く主張した。非軍事と平和は異なる。また、NS Sと同時に国家安全保障会議およびその事務局も作った。14年には安全保障の法的基盤に関する懇談会が行われ、集団的自衛権の行使を禁じているとの憲法解釈を見直すなど安保法制に関する提案が出された。15年には開発協力大綱が策定され、政府開発援助（ODA）に関する政策変換が進められた。大綱には「国益」という言葉が入った。日本の国益とは、世界の安定である。

今後の大きな課題の一つはサイバー

だ。ロシアはサイバーを使用してウクライナを無力化した。日本はサイバー対策を急ぐべきだ。

中国は軍事予算を激増させ、脅威は増大している。日本は防衛面だけでなく、ウイグル、香港、台湾の問題に関しても、中国に対して毅然とした態度をとるべきだ。我々はしっかりと安全保障能力を高め、米国との協力の強化が必要だ。

日本がリーダーシップを取り、アセアン諸国や太平洋島嶼国などと連携し、この地域に「西太平洋連合」を作ることが、最近私が提唱しているアイデアである。言論の自由や航海の自由など、柔軟に定義された民主主義の価値を共有できる仲間を平時から増やし、防災や海上保安の相互協力を深めることが、結果として日本の抑止力の向上にもつながる。

## Chemistry at Work

世界のインフラ整備。進化しつづける自動車や人工知能。

私たちの塩化ビニル樹脂、半導体シリコン、シリコン、電子材料といった素材は、社会の発展を支え、暮らしを豊かにしています。

信越化学グループは、素材と技術で地球の未来に貢献していきます。



信越化学工業株式会社

## ウクライナ・ビジネスフォーラム

## 幅広い分野で戦略的パートナーシップを期待



FECは10月13日、第138回欧州研究会（ビジネスフォーラム）をセルギー・コルスンスキー駐日ウクライナ大使ご出席のもとで、ウクライナ大使館で開催した。最初に松澤建FEC理事長が挨拶し、続いてコルスンスキー大使の挨拶後、ヴァディーム・スイチャチェンコ経済局長が「ウクライナの投資魅力の紹介」をテーマに講演を行った。その後、出席者の紹介へと移った。

【セルギー・コルスンスキー駐日ウクライナ大使挨拶】

今回のビジネスフォーラムにおける目的は、ウクライナと日本の両国間で共通の理解を持つことである。現在ウクライナと日本との間で約15億ドルの貿易があるが、貿易・経済・投資関係などにおいて我々のポテンシャルをはるかに下回っている。ウクライナと日本はより多くの協力ができると考えている。

私が日本に来てから1年間、日本政府と2つの重要な合意について議論

## 第138回 欧州研究会

駐セルギー・コルスンスキー  
ウクライナ大使

してきた。FTA（自由貿易協定）、そして二重課税を解消する租税条約である。これらが合意されることで、ウクライナで事業展開をする日本企業が二重課税を回避でき、皆様が貿易や投資をしてウクライナで働く機会を増やすことが可能となる。ただ、残念ながらいまだ日本政府から手堅い対応が見えてこないのが現状だ。コロナ禍においても貿易額が50%伸びていることもあり、これらが締結された暁には1年以内に貿易額は2倍以上になるだろう。

ウクライナは農業、穀物製品が非常に多く、世界最大の農業生産大国である。日本は自由貿易協定の貿易圏の中でも一番重要な国であり、農業の他にも、IT、バイオ製薬、機械関連、軍事転用技術など幅広い分野において協力していきたい。我々は日本と戦略的パートナーシップを築いていけることに期待している。

【ヴァディーム・スイチャチェンコ経済局長講演】

ウクライナは欧州最大の面積を有し、人口も多くサプライヤーとしては最大の国のひとつになれると考えている。そして黒海のすぐ近くに位置していることからロジスティクス上、非常に良い場所にある。

非常に多くのグローバル農業市場を抱えており、ひまわり油においては生産、輸出ともに世界一である。大麦や菜種やキビ等その他の作物についても上位を占めている。

現在ウクライナでは非常に重要な構造改革が進んでいる。まず、今年7月1日から開始した農地市場法案をはじめとする農地市場改革だ。ウクライナ国民が個人で土地を購入できる仕組みで、海外企業はジョイントベンチャーを設立し、農産物の国内市場での販売や輸出に活かしていくことが可能である。

農業だけではなく規制緩和や税制改革も進んでいる。租税の種類は2014年の22種類から11種類まで減っている。財政サービスもデジタル化し、自動化



が進んでいる。そして、デジタル改革も進行しており、昨年デジタルトランスフォーメーション省を設立し、24年に向けて戦略を練っている。この3年間でほぼ100%の人々がオンラインで行政サービスを受けることが可能となった。ウクライナでは現在600万人程がデジタルスキルの研修に携わっている。ITセクターはGDPのうち10%のシェアを占めており、日本のIT企業と協力の可能性がある。

最近では日本企業からの進出も増えており、あらゆる業界、分野において日本企業との連携をより深化させたい。

## 「最近のロシア情勢と日露関係」

## 中露関係冷静に見つめ、地道な対話努力を

FECは10月14日、宇山秀樹外務省欧州局長を招き、「最近のロシア情勢と日露関係」をテーマに第120回ロシア研究会をオンラインで開催した。松澤建FEC理事長の開会挨拶の後、宇山局長が講演を行い、最後に質疑応答が行われた。

【講演要旨】

ロシアでは権威主義的体制が強化され、プーチン大統領の政権運営は安定している。大統領の支持率が60%台を保つ一方、与党「統一ロシア」の支持率は30%を切っていたが、9月の国家院（下院）選挙に向け、年金生活者等への一時金支給や、政治活動規制強化につながる様々な措置がとられ、国家院選挙では与党が3分の2を上回る議席を得た。

近年経済成長は停滞し、一人当たりGDPは2013年の1万5000ドルから昨年1万ドルまで減少。実質可処分所得の減少、インフレ率の高進が国民の不満の主因である。また、コロナの死者数が非常に多いが、ワクチン接種の進捗は遅い。

政権は、愛国主義の高揚、特に第二

## 第120回 ロシア研究会

宇山秀樹外務省  
欧州局長

次大戦での勝利の記憶を求心力維持・強化に使い、独自の歴史認識の発信を国内外で強化している。ソ連の対日参戦を正当化し、日本は大戦の原因や結果を無視していると批判する発信も強めている。

欧米との関係は、14年のクリミア「併合」以降、悪化の一途を辿ってきた。バイデン政権はロシアに対する厳しい基本姿勢は維持しつつ、「安定した予測可能な関係」構築を目指し、6月に米露首脳会談を行い、限定的な分野で対話に取り組んでいるが、当面米露関係の対立基調は変わらないであろう。一方、中露関係は「便宜上の結婚」にとどまらない構造的な互恵関係に発展してきている。経済関係も軍事協力も深化し、安保理等国際場裡での共同歩調も強めている。特に中露軍事協力の動向を日本政府としても注視している。

価値観の異なるロシアとの関係をマネージしていくのは容易ではないが、ロシアが日本にとって重要な隣国であることに違いはない。9月にNYの国連総会の際に茂木大臣とラヴロフ外相

の対面での外相会談を実施、10月には岸田新総理がプーチン大統領と電話会談を行い、両首脳は、18年のシンガポールでの首脳会談での合意を含め、これまでの両国間の諸合意を踏まえてしっかり平和条約交渉に取り組むこと、政治、経済、文化等幅広い分野で日露関係全体を互恵的に発展させていくことで一致した。

露側は第二次大戦の結果、四島はソ連の領土になったとの主張を公に繰り返して強硬な姿勢を続けているが、日本政府としては領土問題を解決して平和条約を締結するとの基本方針を堅持し粘り強く交渉に当たっていく。北方四島での共同経済活動は日本の法的立場を害さない形で行うことが大前提であり、露側と建設的に協議し、双方受け入れ可能な道を探っていく。

日本とロシアの安全保障認識は非常にかけ離れているが、様々なレベルの安全保障分野の協議や防衛交流は、信頼醸成・不測の事態回避の観点から重要と考えている。

日露経済関係については、8項目の日露経済関係については、8項目の協力プランの下、多数のプロジェクト



が生み出されてきたが、双方ウィンウィンになる案件を政府としても引き続き後押ししていく。特にエネルギー分野は重要。グローバルな課題である気候変動への対処に関する協力も可能と考えている。コロナの影響で延期している「日露地域交流年」開会式もできるだけ早く開催したい。

中露2大国と隣接する日本としては、中露の結びつきが強靱なものとなっている現実を冷静に見つめつつ、幻想を持たずにロシアとの関係をマネージしていくことが肝要である。ロシアとの間で対話努力を続け、言うべきことは言いつつ、適切かつ可能なところでは協力をして、日露関係をできるだけ良好に保つよう努力していく。

ホームセキュリティは  
**ALSOK**

ALways Security OK  
新潟総合警備保障株式会社  
サンキュー ツヨイミカタ  
https://www.ngtalsok.co.jp/  
0120-39-2413 (年中無休 24時間受付)

**KPMG** あずさ監査法人

〒162-8551  
東京都新宿区津久戸町1番2号  
あずさセンタービル  
TEL 03-3266-7500 (代表)

〒100-8172  
東京都千代田区大手町1丁目9番7号  
大手町フィナンシャルシティ  
TEL 03-3548-5100 (代表)

Ambassadors'  
Views

## 「ルックイースト政策」40周年 繁栄と発展願う



駐日マレーシア大使

## ダト・ケネディ・ジャワン氏

米国ウェスタン・ケンタッキー大学にて文学修士号取得。1988年教育省、89年外務省入省。92年在日大使館勤務。その後、在ミャンマー、在米国大使館等を経て、2008年駐南アフリカ共和国大使、14年駐スペイン大使、18年外務省副事務次官。19年より駐日大使。

■8月にイスマイル・サブリー・ヤーコブ首相が第9代首相に任命されましたが、今後のマレーシアの展望についてお聞かせください。

マレーシアの第9代首相は、世界が新型コロナウイルスのパンデミックに取り組む、幾つかの国はより深刻な事態となっていた困難な時期に任命されました。

8月の就任演説では、包括性、一体性、感謝の価値観に基づく「ケルアルガ・マレーシア(マレーシア・ファミリー)」を紹介し、政権は援助物資供給に関する全土のあらゆるメカニズムを調整し、誰一人取り残さないようにすると約束しました。この考えが何故選ばれたかという、家族制度は信仰を保ち、安全を確保し、尊厳を守りながら家族一人一人の幸福を願うという役割を常に果たしてきたからです。マレーシア・ファミリーを確実に成功させるためには、国民支援の一環としてどのような政策を導入するのが相応しいかを全省庁が見分ける必要があると首相は考えています。これは、援助や支援を必要とするマレーシア人家族の

負担を軽減するためには、成果のみえる国民サービスが重要であることを強く訴えるためです。「マレーシア・ファミリー」のアプローチは、全てのマレーシア人を結集させ国を更なる高みに導き、マレーシアの共有された繁栄ビジョン2030を実現する手助けとなることが期待されています。

■マレーシアにとって中国は輸出、輸入ともに最大の相手国ですが、日本がこれに対抗するにはどのような方法が有効だとお考えですか。

マレーシアにとって中国と日本は両国共に重要な貿易相手国ですが、これは競争的な視点からではなく協力的、補完的な観点からそのように位置づけられています。日本とマレーシアは、お互いのトップ10に入る貿易相手国として素晴らしい関係を享受しています。2021年1～8月、日本はマレーシアの第4位貿易相手国でマレーシアは日本の第10位貿易相手国でした。このような関係を更に強化するため、日本企業がマレーシアに地域本部やグローバル貿易センターを設

立することを大いに歓迎します。マレーシアではビジネスを容易に行えるだけでなく、生活費の安さ、将来の投資家のための政府による優遇制度、友好的なビジネス環境、東南アジアでの戦略的な立地等、多くの外国企業にとって好ましい進出先であり、日本にとってはASEANのみならずその他の市場への玄関口となり得ます。マレーシアで模索できる分野には、デジタル関連の投資、グリーン水素経済、環境・社会・ガバナンス(ESG)、持続可能な開発目標(SDGs)などがあります。

■マレーシアは新型コロナウイルスの影響を最も大きく受けた国の1つであるものの、来年の経済の回復速度はトップクラスとの見方もあります。これについて、どのように予測しますか。

マレーシアは21年内の回復に向けた取り組みで大幅な改善を遂げています。これまでのところ、マレーシアの成人人口の94%がワクチン接種を完了し、政府も接種完了者の制限緩和を促進しています。これには海外および国内旅行の再開が含まれます。政府は、症例が増えた場合でも広域なロックダウンをせず、風土病としての新型コロナウイルスという局面に移行する準備をしています。この制限の解除は、パンデミックによって過去停滞したり減速した経済を再び成長に導くきっかけになることは間違いないでしょう。マレーシアのみならず、世界でも状況が改善されることを期待しています。しかしながら、人々は油断せず、地域社会の安全と福祉のためには必要な標準作業手順に沿って引き続き警戒しなければなりません。

■駐日大使に任命されてから約2年半になりますが、今までの活動と今後の抱負についてお話しください。

マレーシア大使として、両国の関係を有益な方向に導き、あらゆる分野での二国間協力を強化することを目指しています。政府から私に与えられた任務で過去2年間、私はそのような志を持って仕事に取り組んできたと思っています。日本とマレーシアの双方に、そして世界にも影響を与えたパンデミックがなければ、両国間の貿易・経済交流や公式訪問が多々あったでしょう。振り返ってみると、私は多くの異なるレベルで官民と関わってきました。数例を挙げれば、日本政府の閣僚や政府高官、都道府県や市町村の首長等と交流する機会を与えられました。また、日本の様々な地域で視察やマレーシアに関する講演を行い、ビジネスコミュニティや学界とも交流してきました。

19年は、天皇陛下の即位の礼に参列したマレーシア国王・女王両陛下の訪問を通じて、両国関係の発展を目にすることができ、大変満足しました。国王陛下は同11月にも日本を非公式訪問し、東京の新宿中央公園で開催されたマレーシア・フェアを訪れました。来年は「ルックイースト政策」40周年を両国で祝うこととなります。この記念行事への私の願いは、両国民の相互利益のために両国の関係が今後も繁栄し発展し続けることです。



マレーシア  
【人口】3270万人  
【首都】クアラルンプール

40th Anniversary of the Look East Policy  
to Continue to Prosper and Develop

His Excellency Dato' Kennedy Johan  
Ambassador of Malaysia

— YAB Dato' Sri Ismail Sabri Yaakob was appointed as the ninth Prime Minister in August. Could you tell us about Malaysia's prospects for the future?

Malaysia's 9th Prime Minister was appointed during a challenging period when the world was grappling with the COVID-19 pandemic, some nations, worse than others. In his inaugural speech after being appointed in August, he introduced "Keluarga Malaysia" (Malaysian Family), which is based on the values of inclusivity, togetherness and gratitude and pledged that the administration will coordinate all the mechanisms of aid delivery all around the country, so that no one is left behind. The idea was chosen because the concept of a family institution always played a role in preserving religion, ensuring safety and protecting the dignity and care for the wellbeing of its members. The Prime Minister is of the view that, to ensure the success of the concept, every ministry and agency need to identify suitable products to be adopted as part of efforts to help the people. This is a step to inculcate a culture of service that is performance-oriented to alleviate the burden of Malaysian families who need help and support. It is hoped that the "Malaysian Family" approach would bring together Malaysians from all walks of life with the aim to lift the country to greater heights and help realise Malaysia's Shared Prosperity Vision 2030.

— China is Malaysia's largest partner in both exports and imports, but what methods do you think are effective for Japan to counter this?

Malaysia values both, China and Japan as important trading partners, and this should not be viewed through a competitive lens but rather a collaborative and complementary one. Japan and Malaysia enjoy an excellent relationship being among the top ten trading partner for each other. Japan was Malaysia's 4th largest trading partner while Malaysia was Japan's 10th largest trading partner (For the period of January to August 2021). In an effort to boost this trend positively, Japanese companies are very much welcomed to establish their regional headquarters and global trading centers in Malaysia. Malaysia has been a preferred destination for many foreign companies not only because of its ease of doing business but also due to our affordable cost of living, lucrative incentive packages by the government for prospective investors, friendly business environment and its strategic location in Southeast Asia, which could serve as Japan's gateway to ASEAN and beyond. Among the sectors to explore in Malaysia include digital-related investments, green hydrogen economy, Environmental, Social & Governance (ESG) and Sustainable Development Goals (SDGs), among others.

— Malaysia is one of the countries most affected by COVID-19, but some view that the rate of economic recovery next year will be top class. How would you predict yourself?

Malaysia has been improving tremendously in its effort towards recovery in the year 2021. Thus far, 94% of Malaysia's adult population are fully vaccinated and this has prompted the Government to ease restrictions for fully vaccinated residents. These include the resumption of international and interstate travel. The government is preparing to shift into an endemic COVID-19 phase where it will not impose wide lockdowns again if cases rise. This lifting of restrictions will certainly serve as a catalyst for growth that has been both stagnant and

declining in the past years due to the pandemic. I hope for the situation to improve, not only in Malaysia but globally. That notwithstanding, the people cannot be complacent and must continue being vigilant in adhering to required SOPs, for the safety and welfare of their local communities.

— Would you tell us about your activities and your aspirations as the Ambassador to Japan since you were appointed two years and a half ago?

Being an Ambassador of Malaysia, I aspire to steer Malaysia – Japan relations in a positive direction and to strengthen bilateral collaborations in all fields. With the mandate given to me by the Government, I believe I have, in the past two years, worked in that favour. If it had not been for the pandemic that had affected both Japan and Malaysia, and globally as well, there would have been many trade/economic exchanges and official visits between both countries. Looking back, I have had engagements with the public and private sector on many different levels. I have had the opportunity to engage Ministers from the Japanese government, senior officials of Ministries, Governors and Mayors from the prefectures and towns, just to name a few. I have also engaged the business communities in Japan, through numerous engagements and site-tours and have engaged the academia as well, through my lectures of Malaysia, in many parts of Japan.

As was in 2019, I was very satisfied to see our relationship grow through the visit of His Majesty the King of Malaysia and Her Majesty the Queen who attended the enthronement ceremony of Emperor Naruhito. His Majesty had also undertaken a private visit in November 2019 and officiated the Malaysia Fair that was held at Shinjuku Chuo Park, Tokyo. Next year, both our nations will celebrate the 40th anniversary of the Look East Policy and my aspiration for this commemorative event is for our relations to continue to prosper and develop for the mutual benefit of our people, in the years to come.

NEVER  
STOP

挑戦だけが、未来をつくる。

FUJIFILM  
Value from Innovation

富士フイルム ホールディングス株式会社  
www.fujifilmholdings.com



Courtesy  
Callモーリタニア・イスラム共和国大使  
日本企業の進出を期待10月12日=バー・サンバ・ママドゥ駐  
日モーリタニア・イスラム共和国大使

湯下博之FEC専務理事は、バー・サンバ・ママドゥ駐日モーリタニア大使を訪問した。大使はヌアクショット大学及び米国オハイオ州立大学を卒業後、米国で自動車部品を製造する日系企業で勤務し、裁判所での英語、仏語通訳を務めた。その後、民間投資促進ゼネラルコミッション顧問を経てモーリタニア外務協力省アメリカ・アジア副部長に就任し、同部長(大使)、国際協力部長(大使)、駐スーダン大使、駐米国大使を歴任して、2021年8月に着任した。

## 【大使のコメント】

日本には11年に日本政府の招待で12日間訪日し、東京、京都、広島を訪れ、13年には外務協力大臣に随行してTICADで訪日したので、今回は3回目の来日である。日本の印象は大変良く、経済や技術面で世界の最先端の国であるし、日本人は寛大でモーリタニアは過去30年間食料援助を受けている。

両国関係は良好で、政治面は模範的な関係と言ってもよく、国際関係でも核や平和の問題等で軌を一にしている、国際機関の選挙ではモーリタニアは日本の候補を支持している。モーリタニア政府は駐モーリタニア日本大使と緊密な接触を保っており、両国間に誤解や問題が生じないようにしている。

経済面では、日本からの協力を感謝している。食料援助に加えて、漁業や学校建設等で協力を得ており、人材育成面でも研修生が来日している。日本の協力で水産業が主要産業の一つに発展しており、日本から

伝えられたタコつば漁の普及により、今や日本が世界から輸入するタコの約4割はモーリタニアが供給している。

大使として日本に勤務している間に、このような良い関係を更に高め、深め、多様化したいと思っている。今後、インフラ、観光、エネルギー、農業、畜産等の分野で関係を深めたい。ガズワニ大統領は日本企業誘致に熱心で、私にその旨の指示をされた。

モーリタニアで走っている自動車の90%近くはトヨタ車である。トヨタ車は他の国の車に比べて耐久性があり、また、部品がモーリタニアのどこでも入手可能である。漁船のエンジン等の部品はヤマハが人気がある。しかし、日本企業の進出は未だで、今や投資の時としてモーリタニア政府は外国投資への優遇措置を講じている。賃金も今なら安い。例えばオフショアの天然ガスは間もなく開発が進む段階で、既に米国からは6社の動きがあり、日本からも期待したい。アラブ諸国からは農業分野、EU諸国からは漁業分野、中国からは漁業、インフラその他の分野で関心が示されている。日本にも是非関心を持っていただきたく、私もFECの協力も得て日本企業にコンタクトしたい。エネルギー分野では太陽は1年中照っているし、北部は風力が豊かである。モーリタニアの人口は450万人で多くはないが、近隣諸国へのアクセスが良いのでマーケットは広い。



## 論点 2021年を振り返って

今年始めの本欄で「いささか重苦しい年明け」と書いた2021年も終りに近づいて、1年を振り返り、来年を期する時期になった。今年を一言で表せば、新型コロナに追われ、秋には盛り上がりや欠く政局に突入し、東京オリンピック・パラリンピックも当初期待されていた国民的行事にはならず終ってしまった年であったように感じる。

新型コロナについて見れば、昨年の日本は諸外国に比べて感染者も死亡者も少なかったため、ワクチンや治療薬の普及が期待される今年、ポスト・コロナ期に向けて経済再建に向かうことも考えられた。しかし、実際に今年起ったことは緊急事態宣言等の連発・延長で、医療は逼迫してコロナに感染しても自宅療養を迫られるという医療体制パンク状態となった。

何故そのようなことになってしまったのかについては、既に分析や点検が行われているので、それを整理して効果的な対策を迅速に講ずる必要があるが、掘り下げた検討と詰めを行って、人々が納得する施策を打ち出し、言葉だけでなく実行することが大切である。今年のような事態が来年また起こることは絶対に避けなければならない。

コロナ禍で支持率の低下した菅首相が9月末に任期が満了する自民党総裁の選挙に出ないこととなり、後任に選出された岸田文雄新総裁が10月4日に首相に就任し、31日の衆議院選挙を経

て11月10日に第2次岸田内閣が発足した。

この大事な時に行われた衆議院選挙で、各党がしっかりした政策を掲げて、国を挙げて難局に取り組むこととなるのが期待されたが、選挙目当ての「ばらまき政策」が目につく結果に終わったことは残念であった。コロナ対策、コロナ被害者救済策、経済再建策等当面の身近な問題だけでも課題は山積しており、国民の納得の行く具体策を競うチャンスが生かされなかった。

経済再建策についての岸田新政権の動きもいささか歯がゆい感じが免れない。「成長」と「分配」の扱いについても、日本が諸外国に比べて成長に遅れをとっていること、その結果賃金の伸びや消費の伸びが見られないこと、他方で中流の没落を含む格差の問題が起こっていること等を考えると、何が必要かは明らかであり、どうするかは具体的な策をこそ早急に決める必要があるのではないだろうか。新政権が、構想や計画だけでなく、具体的施策の実施とその成果を早期に見せてくれることを切に願わざるを得ない。

外交分野については、ミャンマー情勢やアフガニスタン情勢が気をも揉ませ、インド太平洋地域での動きが注目されたが、コロナ禍で対面外交が制約され、大きな進展を見にくい1年であった。しかし、その底流では、変化の芽の見たれた年であったように思う。

(専務理事・湯下博之)

11月11日付

## FEC 活動日誌

## 12月の催しのご案内

◆ 2日(木) 14時~16時

## 第44回米国研究会

講師: 吉崎達彦(株) 双日総合研究所  
チーフエコノミスト主 題: バイデン政権が日本経済の今後  
に与える影響

会 場: 国際文化会館及びオンライン

◆ 6日(月) 16時~17時30分

## 第108回中国研究会

講師: 垂秀夫駐中国日本大使

主 題: 日中関係の現状と今後(仮)

会 場: オンライン

◆ 15日(水) 14時~16時

## 第80回アセアン研究会(正会員)

講師: シントン駐日タイ大使

内 容: ビジネスフォーラム

会 場: タイ大使館

## 協会だより

## 【新名誉会員】

リカルド・ロハス氏  
(チリ共和国大使)  
米国ジョン・ホプキンス  
大学高等国際大学院  
(SAIS)にて国際公共政策修士号取得。1986年外務省入省。  
米国や南米各国等の大使館勤務後、2013年外務大臣官房長、19年駐クロアチア兼  
モンテネグロ国大使等を経て、21年より  
駐日大使。イアン・マッケイ氏  
(カナダ大使) キー  
ーズ大学にて経営学  
修士号取得。1987年米  
国N.Y.のユーロプロカーズ・インベストメント社入社、の  
ちに同東京の代表取締役。2001年政府閣  
僚の上級政策顧問、18年首相の対日特  
使、インベスト・イン・カナダの最高  
経営責任者等を経て、21年より駐日大  
使。

詳細、最新情報は本協会ホームページ (<http://www.fec-ais.com>) を  
ご覧いただくか、事務局(電話03-3433-1122)にお問い合わせ下さい。い  
ずれも定員に達し次第締め切りとさせていただきますので予めご了承下さい。

ドランガ・オヴィディ  
ウ氏(ルーマニア大  
使) 米国ハーバード  
大学ケネディ行政大学  
院にて公共経営学修士  
号取得。1991年外務省入省。99年NAT  
O・欧州評議会政府代表部次席、2001年  
防衛省副大臣代理等を経て、08年駐ベル  
ギー大使、13年駐ポーランド大使。21年  
より駐日大使。

## 年末年始休業のお知らせ

民間外交推進協会(FEC)事務局  
は、次の期間を年末年始休業とさせて  
いただきます。予めご了承ください。

2021年12月29日(水)~

2022年1月3日(月)

The possible will be forever

**ShinEtsu Group**  
長野電子工業株式会社

〒387-8555 千曲市歴代1393 TEL.026-261-3100 FAX.026-261-3131

快適環境を創造

**SHUWA 株式会社 修和**

本 社 / 〒333-0815 埼玉県川口市北原台3丁目16番38号 TEL(048)294-9000 FAX(048)294-9003  
東京支店 / 〒106-0045 東京都港区麻布十番3丁目6番2号 TEL(03)6230-1010 FAX(03)6230-1011  
東北支店 / 〒963-8025 福島県郡山市桑野1丁目21番17号 TEL(024)934-9200 FAX(024)934-9400  
いわき支店 / 〒970-8026 福島県いわき市平字作町1丁目2番2号 TEL(0246)88-9222 FAX(0246)88-9722  
仙台支店 / 〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町1丁目12番30号 TEL(022)263-9900 FAX(022)263-9902  
OFFICE / 〒106-0032 東京都港区六本木5丁目13番12号 TEL(03)3505-9000 FAX(03)5561-9100

<http://shuwa-inc.jp>